

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	マクニカホールディングス株式会社
【英訳名】	MACNICA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 一 将
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3
【電話番号】	(045)470 - 8980(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大 河 原 誠
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3
【電話番号】	(045)470 - 8980(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大 河 原 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	241,320	278,562	1,029,263
経常利益 (百万円)	11,280	19,611	56,832
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,857	13,580	41,030
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	15,938	21,214	47,655
純資産額 (百万円)	191,606	224,433	207,762
総資産額 (百万円)	405,506	533,145	517,620
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	126.29	224.25	664.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	40.5	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,211	13,213	38,896
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	835	1,527	869
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,267	16,786	27,100
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,249	34,686	37,492

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の分類が変わり経済活動の制限がほぼ解消され、景気は緩やかに持ち直しています。世界経済におきましては、ウクライナ情勢の長期化による政情不安、インフレ抑制の為に政策金利の引き上げに伴う為替変動、米中の貿易摩擦など、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンやパソコン向けが主になる最先端製品であるメモリーなど一部製品について需要の減速がみられ、半導体製品の供給逼迫状況がピークを過ぎて、まだら模様になっています。そのような中、産業機器市場におきましては、将来の半導体確保に向け各国政府主導により半導体設備への投資が行われています。また、製造業DX（デジタルトランスフォーメーション）向けの設備投資も堅調でした。車載市場では、徐々に半導体不足から解消に向かうなか、ADAS（先進運転支援システム）をはじめとした安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたEV（電気自動車）化の動きが加速し、車1台当たりの半導体搭載量が増加しています。IT産業におきましては、企業のIT投資環境は引き続き良好となっており、DX等をテーマとする投資に加えて、COVID-19の感染拡大の収束による国内外の経済活動の正常化によりビジネス規模の拡大等に伴うIT投資が拡大しています。セキュリティに関しては、自社の取引先等のサプライチェーンの弱点を悪用したサイバー攻撃によるインシデントが複数発生しており、日本政府が「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を見直すなど、企業のサプライチェーンに対するリスク認識が高まっています。また、政府が社会インフラ設備に対して国が事前審査する基本方針を閣議決定したこと等、脅威の高まりとともに社会全体でのサイバーセキュリティ強化への投資が継続しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は278,562百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は20,653百万円（前年同四半期比68.4%増）、経常利益は19,611百万円（前年同四半期比73.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては13,580百万円（前年同四半期比72.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、半導体の供給不足はある程度改善されてはきましたが、当社グループが主に取扱いをしているアナログIC、PLD、その他標準ICなど一部の製品では供給不足が続いています。そのような中、当社グループの注力市場である産業機器市場においては、生産の高度化・自動化を目的としたFA機器や工業用ロボット、高度な医療向けの画像診断装置や内視鏡装置などの医療機器、半導体需要の高まりに応じた各種半導体製造装置への設備投資も継続しており、幅広い分野で堅調に推移しました。車載市場では、世界的な脱炭素化の流れによるEV化やより高度な自動化・電動化が進み、半導体搭載量も増加していることから、その他標準ICを中心に伸長しました。通信インフラやコンピュータ市場では、サーバー需要が落ち込んだ影響を受けメモリー等の需要が減少しました。

これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は250,127百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は18,318百万円（前年同四半期比70.1%増）となりました。

ネットワーク事業

当事業におきましては、働き方改革やリモートワークの普及によりクライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透してきたことにより、エンドポイントセキュリティ関連商品が大幅に伸長しました。企業がデジタル技術を活用していく中で、データ活用の有効性の認識が広がっていることを背景に、大型案件の獲得等によりデータ分析関連商品が大幅に伸長しました。加えて、東南アジア地域を中心とした海外ネットワーク事業も大幅に伸長しました。

これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は28,449百万円（前年同四半期比29.2%増）、営業利益は2,335百万円（前年同四半期比55.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は533,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,524百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14,028百万円増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が7,673百万円、商品が5,952百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,495百万円増加となりました。これは主に投資有価証券が1,161百万円、投資その他の資産のその他が216百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,189百万円減少となりました。これは主にその他の流動負債が25,446百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が7,486百万円、短期借入金が8,912百万円、未払法人税等が6,490百万円、賞与引当金が3,767百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加となりました。これは主にその他の固定負債が24百万円減少したものの、退職給付に係る負債が66百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16,671百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が9,038百万円、為替換算調整勘定が6,973百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の37,492百万円に比べ2,805百万円減少し、34,686百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは13,213百万円の増加(前年同四半期は、4,211百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益19,479百万円の計上及びその他流動負債の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,527百万円の減少(前年同四半期は、835百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産及び関係会社株式の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは16,786百万円の減少(前年同四半期は、3,267百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純減及び配当金の支払いがあったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 仕入、受注及び販売の実績

当第1四半期連結会計期間における集積回路及び電子デバイスその他事業の受注高、受注残高が減少しております。これは、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」に記載したとおり、半導体製品の供給不足がある程度改善され、半導体のリードタイム短縮に伴うものであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイスその他事業	179,821	53.9	790,350	20.0

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,857,382	60,857,382	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	60,857,382	60,857,382	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		60,857		14,040		6,540

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,300	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,440,100	604,401	同上
単元未満株式	普通株式 116,982	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,857,382	-	-
総株主の議決権	-	604,401	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式が65株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	300,300	-	300,300	0.49
計	-	300,300	-	300,300	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,571	34,770
受取手形、売掛金及び契約資産	1 194,108	1 201,782
電子記録債権	1 9,531	1 11,388
商品	218,905	224,858
その他	31,541	32,814
貸倒引当金	578	505
流動資産合計	491,080	505,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,040	2,178
工具、器具及び備品（純額）	1,526	1,634
機械装置及び運搬具（純額）	141	141
土地	3,062	3,062
その他（純額）	1,256	1,339
有形固定資産合計	8,027	8,357
無形固定資産		
のれん	1,576	1,522
その他	6,407	6,249
無形固定資産合計	7,983	7,771
投資その他の資産		
投資有価証券	3,909	5,071
その他	6,619	6,836
投資その他の資産合計	10,529	11,907
固定資産合計	26,540	28,036
資産合計	517,620	533,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,838	179,351
短期借入金	46,039	37,127
未払法人税等	13,524	7,033
賞与引当金	7,481	3,713
役員賞与引当金	108	128
その他	44,772	70,219
流動負債合計	298,764	297,574
固定負債		
長期借入金	8,000	8,000
退職給付に係る負債	1,410	1,476
その他	1,684	1,660
固定負債合計	11,094	11,137
負債合計	309,858	308,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	37,066	37,066
利益剰余金	132,857	141,895
自己株式	872	873
株主資本合計	183,091	192,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	450
繰延ヘッジ損益	38	145
為替換算調整勘定	16,329	23,303
その他の包括利益累計額合計	16,701	23,608
非支配株主持分	7,969	8,696
純資産合計	207,762	224,433
負債純資産合計	517,620	533,145

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	241,320	278,562
売上原価	213,961	241,959
売上総利益	27,359	36,602
販売費及び一般管理費	15,093	15,949
営業利益	12,265	20,653
営業外収益		
受取利息	16	40
持分法による投資利益	3	-
その他	197	88
営業外収益合計	217	129
営業外費用		
支払利息	203	681
持分法による投資損失	-	2
為替差損	688	182
債権譲渡損	273	233
その他	37	72
営業外費用合計	1,203	1,171
経常利益	11,280	19,611
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	2
投資有価証券交換益	504	-
その他	72	0
特別利益合計	577	4
特別損失		
固定資産除却損	7	37
投資有価証券評価損	131	98
その他	0	0
特別損失合計	139	136
税金等調整前四半期純利益	11,718	19,479
法人税、住民税及び事業税	3,350	5,735
法人税等合計	3,350	5,735
四半期純利益	8,367	13,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	510	164
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,857	13,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	8,367	13,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	172
繰延ヘッジ損益	169	183
為替換算調整勘定	7,714	7,461
持分法適用会社に対する持分相当額	12	19
その他の包括利益合計	7,570	7,469
四半期包括利益	15,938	21,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,761	20,486
非支配株主に係る四半期包括利益	1,177	727

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,718	19,479
減価償却費	743	870
受取利息及び受取配当金	59	43
支払利息	203	681
持分法による投資損益(は益)	3	2
為替差損益(は益)	92	614
投資有価証券交換益	504	-
売上債権の増減額(は増加)	2,670	2,860
棚卸資産の増減額(は増加)	16,975	583
仕入債務の増減額(は減少)	12,628	10,624
その他	5,700	18,404
小計	10,690	25,878
利息及び配当金の受取額	54	55
利息の支払額	190	681
法人税等の支払額	6,342	12,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,211	13,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	342	109
貸付金の回収による収入	321	163
有形固定資産の取得による支出	409	397
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	368	157
投資有価証券の取得による支出	9	79
投資有価証券の売却による収入	-	2
関係会社株式の取得による支出	-	922
その他	28	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	835	1,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	519	12,170
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	3,653	4,440
その他	134	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,267	16,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,041	2,294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,150	2,805
現金及び現金同等物の期首残高	25,099	37,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,249	1 34,686

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(税金費用の計算) 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他

債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	5,454 百万円	5,697 百万円
合計	5,454 百万円	5,697 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	27,331 百万円	34,770 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82 "	84 "
現金及び現金同等物	27,249 百万円	34,686 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,732	60.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,541	75.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	219,303	22,017	241,320	-	241,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6	6	-	6
計	219,303	22,023	241,327	-	241,327
セグメント利益	10,766	1,498	12,265	-	12,265

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,265
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	12,265

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	250,127	28,434	278,562	-	278,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	14	14	-	14
計	250,127	28,449	278,576	-	278,576
セグメント利益	18,318	2,335	20,653	-	20,653

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	20,653
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	20,653

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
集積回路	201,720	-	201,720	-	201,720
電子デバイス	13,559	-	13,559	-	13,559
ハードウェア	-	4,847	4,847	-	4,847
ソフトウェア	-	12,955	12,955	-	12,955
サービス	-	4,214	4,214	-	4,214
その他	4,023	-	4,023	-	4,023
顧客との契約から生じる収益	219,303	22,017	241,320	-	241,320
外部顧客への売上高	219,303	22,017	241,320	-	241,320

2. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
日本	95,278	15,623	110,901	-	110,901
中国	55,806	0	55,806	-	55,806
その他	68,219	6,394	74,613	-	74,613
顧客との契約から生じる収益	219,303	22,017	241,320	-	241,320
外部顧客への売上高	219,303	22,017	241,320	-	241,320

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
集積回路	228,323	-	228,323	-	228,323
電子デバイス	15,092	-	15,092	-	15,092
ハードウェア	-	3,741	3,741	-	3,741
ソフトウェア	-	20,330	20,330	-	20,330
サービス	-	4,363	4,363	-	4,363
その他	6,710	-	6,710	-	6,710
顧客との契約から生じる収益	250,127	28,434	278,562	-	278,562
外部顧客への売上高	250,127	28,434	278,562	-	278,562

2. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
日本	145,929	19,415	165,344	-	165,344
中国	43,876	-	43,876	-	43,876
その他	60,321	9,019	69,341	-	69,341
顧客との契約から生じる収益	250,127	28,434	278,562	-	278,562
外部顧客への売上高	250,127	28,434	278,562	-	278,562

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	126円29銭	224円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,857	13,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,857	13,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,215	60,556
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月14日

マクニカホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 聡
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 幸享
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクニカホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクニカホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。